

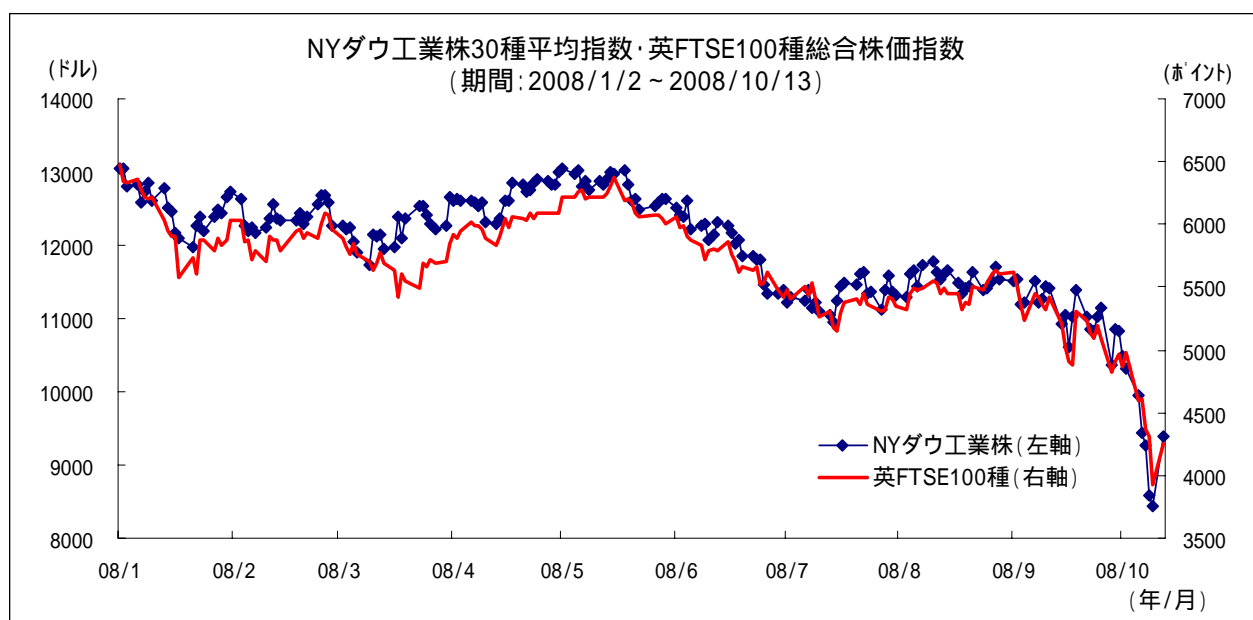
欧米株式市場の上昇について

昨日(10月13日)の欧米株式市場は大幅上昇となりました。

米国株式市場は、主要株価指数のNYダウ工業株30種平均指数が前週末比936.42ドル高(+11.08%)の9,387.61ドルとなり過去最大の上げ幅を記録しました。S&P500種指数も同104.13ポイント高(+11.58%)、ナスダック総合指数は同194.74ポイント高(+11.81%)となりました。

欧州株式市場は、英FTSE100種総合株価指数が同324.84ポイント高(+8.26%)、ドイツ株式指数(DAX)が同518.14ポイント高(+11.40%)となりました。

次に、株式市場変動の背景と今後の見通しに関してご説明いたします。



(出所) Bloomberg より野村アセットマネジメント作成

< 背景 >

10月10日、米ワシントンで7ヶ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議が開催され、金融機関の破綻回避および信用市場・短期金融市場の機能回復に向けてあらゆる利用可能な手段を活用することなどで合意し、金融機関に対する公的資金注入などを柱とした行動計画が発表されました。

その後、欧州ではユーロ圏首脳会合が開かれ、銀行間取引の政府保証や、各国政府の優先株取得による銀行支援などで合意しました。

先行して英国が大手銀行への公的資金注入を開始したほか、独、仏、スペイン、オランダ、オーストリアの各国は銀行間取引の保証や銀行株取得などについて具体的な金額を示した銀行支援策を発表しています。

当資料は、欧米株式市場に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や為替市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考資料】

< 今後の行方 >

まず G7 行動計画に沿った米国の金融危機対策の具体化が注目されます。特に公的資本注入の規模、および金融機関にとっての受け入れやすさと金融機関救済に対する国民の不満とのバランスの取り方が注目されます。

欧米で金融機関への公的資本投入が十分な規模で行われれば、不良債権処理によって減少した金融機関の自己資本が回復する上、金融機関を破綻させないという政府のコミットメントが明確に示されたことになり、金融機関破綻の懸念はかなり解消されるものと思われます。

政府による銀行間取引の保証が銀行間取引の健全化に効果を持つと期待されていることから、欧州に続いて米国でも銀行間取引の政府保証が検討される模様です。

これらの対策によって、金融機関が貸出の回収や保有資産の売却によって現金を確保しようとする動きにも歯止めがかかることが期待されます。

ただし公的資本注入を実施しただけでは、金融機関は投資家、事業会社、家計等に対する信用供与を積極化させない可能性があります。金融機関は収益性を回復させて公的資本をできるだけ早く返済することを目指し、保有資産を処分するなどして財務の健全化に努めると考えられます。世界的に景気悪化懸念が強まっている中、資金の借り手側も支出や投資を減らすことで借り入れを削減する動きが強まる可能性があります。

貸し手、借り手の双方における信用収縮と景気悪化を食い止めるためには、財政・金融政策両面の景気対策が必要であると思われます。銀行間取引が細り、市場金利が政策金利から大きく離れて上昇した状況では、先週のように政策金利を引き下げても効果はほとんどないようですが、銀行間取引が回復して市場金利が落ち着いてくれば、政策金利の引き下げ効果が出てくるでしょう。特に日米よりも相対的に金利の高いユーロ圏、英国などで利下げ余地は大きいと思われます。

財政面では所得税減税や設備投資減税、住宅取得促進策などが検討されるものと思われます。ただし米国では大統領選挙を控えているため、本格的な追加財政刺激策の発動は来年 1 月 20 日の新大統領就任以降になるものと予想されます。それまでは今回の危機対策の具体化と連邦準備制度理事会 (FRB) が必要に応じて流動性供給と利下げを行うことで乗り切る構えではないかと思われます。

以上